

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第74回理事会

平成16年6月

第 7 4 回 通常理事会次第

平成16年 6月16日 (水)

カサカサ 麹町 (四谷)

1. 定 足 数 報 告

2. 議事録署名人選出

3. 議 題

- (1) 平成15年度事業報告及び収支決算について
- (2) 平成16年度事業実施等について
- (3) 平成17年度概算要求の骨子について

4. その他

資料番号 /

平成 15 年度事業報告書

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

平成 15 年度事業報告書

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

平成 15 年度においては、下記の事業を実施した。

1. インドネシアにおける医療福祉支援事業

インドネシア政府の行う高齢者社会福祉推進事業は、平成 9(1997)年(3 月 25 日党書締結)から実施されており、現在までに 21 カ所の福祉施設が完成している。

なお、インドネシアの実施期間は、実施年から 10 年間とされている。

2. 一般啓発事業

① 基金ニュースの発行(9 月 12 日、3 月 22 日の 2 回)

② 座談会「アジア女性基金の果たした役割」

古川貞二郎前官房副長官、有馬真喜子理事、伊勢桃代専務理事、司会：宮崎緑

③ 基金事業の啓発広告掲載

ア、Newsweek

"An End to Silence"

(8 月 18 日特集号ヨーロッパ版)

"A Nation in Search of Atonement" (年末特別増刊号)

イ、読売新聞

(2 月 25 日全国版)

ウ、Cabl ネット

(3 月 15 日号)掲載

④ ホームページ更新等(通年随時)

3. 普及啓発資料作成事業

① 小冊子「レイプの二次被害を防ぐために」作成配布

② 支援者のためのマニュアル「DV と保健・医療」作成配布

③ 事業報告小冊子「『慰安婦』問題とアジア女性基金」和文、英文作成

④ リーフレット「償い事業を終えた今」作成

⑤ ドメスティック・バイオレンスに関する啓発ポスター制作・配布

4. 講演会等開催

① ドメスティック・バイオレンスに関するセミナー開催(6 ヶ所：宇都宮市、札幌市、佐賀市、宇和島市、品川区、秋田市)

② シンポジウム開催

ア、「暴力なんてふるわない！ 暴力なんてふるわれない！」(11 月・静岡市)

イ、「なぜ傷つけてしまうのか ～暴力未然防止教育の可能性～」(11 月・福岡市)

ウ、「大学生パネリストによるシンポジウム『慰安婦』問題を考える」(12 月・東京工業大学)

エ、「ジェンダーと暴力」(12 月・渋谷区)

③ 援助者育成研修会開催(9 ヶ所 13 回：岡山市、都内〔5〕、福岡市、金沢市、横浜市、秋田市、大阪市、松山市、広島市)

5. NGO 支援

女性の名誉と尊厳を守る広報・啓発活動並びに女性の人権に関する今日的課題への自立活動等を行う NGO に対する当該事業への支援(支援 19 団体)

6. 国際会議事業

- ① 日韓学生フォーラム「日韓関係の現在・過去・未来」開催(7 月・国連大学)
- ② 「償い事業の支援者」によるラウンドテーブル開催(10 月・那覇市)
- ③ 「女性に対する暴力『国際人身売買』国際専門家会議・公開フォーラム開催(11 月・渋谷区)
- ④ 「戦争と女性」国際専門家会議・公開フォーラム開催(12 月・堺市)
- ⑤ 第 4 回「女性と司法」国際専門家会議・公開フォーラム開催(1 月・インド プーナ)

7. 調査研究事業

- ① 「新しい関係を築くためのヒント-離婚後の面接での事例を中心として」(委託)
- ② 「在日外国人女性の DV 被害に対する社会的資源-その現状と課題」(委託)
- ③ 「高校生の性暴力被害実態調査」(委託)
- ④ 「援助者育成のためのワークショップ」アンケート分析(委託)
- ⑤ 「武力紛争下における女性の人権」研究会開催(3 回)

8. 歴史教訓資料整備

- ① フィリピン事業関係者の記録(9 月)
- ② 「だから、戦争」公開フォーラム開催(3 月・千代田区)
- ③ 既存資料の整備

9. その他総務報告

(1) 理事会等の開催

理事会関係	第 70 回 平成 15 年 6 月 9 日 (平成 14 年度事業報告及び収支決算、基金のあり方)
懇談会	10 月 16 日 (基金の今後のあり方)
	第 71 回 平成 16 年 1 月 27 日 (基金の今後のあり方・方針)
第 72 回	3 月 10 日 (平成 16 年度事業計画及び収支予算案)
第 73 回	3 月 31 日 (基金の今後のあり方・方針等の確認)
評議員会	第 23 回 平成 15 年 6 月 11 日 (平成 14 年度事業報告及び収支計算書承認の件)
	第 24 回 平成 16 年 3 月 30 日 (平成 16 年度事業計画及び収支予算書承認の件)
運営審議会	第 65 回 平成 15 年 6 月 3 日 (基金の今後のあり方)

平成 15 年度収支計算書

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

収 支 計 算 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	予算額	決算額	差異	備考
収入の部				
1 基本財産運用収入	1,000	291	709	
2 寄附金収入	24,000	504,187	△ 480,187	
3 医療・福祉支援等事業費収入	0	0	0	
4 国庫補助金収入	262,261,000	239,401,000	22,860,000	
5 退職給与引当預金取崩収入	0	1,866,816	△ 1,866,816	
6 雑収入	32,000	1,943,221	△ 1,911,221	
フィリピン事業精算返納戻入	0	1,938,866	△ 1,938,866	
受取利息	32,000	4,355	27,645	
当期収入合計 (A)	262,318,000	243,715,515	18,602,485	
前期繰越収支差額	445,000,000	451,233,091	△ 6,233,091	
収入合計 (B)	707,318,000	694,948,606	12,369,394	
支出の部				
1 事業費支出	369,566,000	136,455,475	233,110,525	
値い金支給事業	0	0	0	
医療福祉支援事業等	214,000,000	735	213,999,265	
女性尊厳事業	155,566,000	136,454,740	19,111,260	
2 運営経費支出	105,487,000	97,636,260	7,850,740	
管理費	95,269,000	90,879,992	4,389,008	
人件費	68,765,000	66,917,093	1,847,907	
事務費	26,504,000	23,962,899	2,541,101	
運営審議会等経費	5,137,000	2,279,611	2,857,389	
海外事情調査経費	5,081,000	4,476,657	604,343	
3 退職手当支出	0	1,866,816	△ 1,866,816	
4 特定預金繰入支出				
退職給与引当預金繰入支出	1,208,000	5,310,000	△ 4,102,000	
5 基本財産繰入支出	0	291	△ 291	
6 予備費	231,057,000	178,000,000	53,057,000	
予備費	231,057,000	0	231,057,000	
アジア女性基金事業運営委員会へ返納支出	0	178,000,000	△ 178,000,000	
当期支出合計 (C)	707,318,000	419,268,842	288,049,158	
当期収支差額 (A)-(C)	△ 445,000,000	△ 175,553,327	△ 269,446,673	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	275,679,764	△ 275,679,764	

正味財産増減計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	金 額			備 考
増加の部				
Ⅰ 資産増加額				
退職引当特定預金増加額	3,443,238			
基本財産受入額	291	3,443,529		
増加額合計			3,443,529	
減少の部				
Ⅰ 資産減少額				
当期収支差額	175,553,327			
什器備品減価償却額	810,984			
什器備品除却額	35,549	176,399,860		
減少額合計			176,399,860	
当期正味財産減少額			172,956,331	
前期繰越正味財産額			494,548,139	
期末正味財産合計額			321,591,808	

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品：定額法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、預り金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

(3) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式で行っている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期末残高
預 金	28,683,173	291	28,683,464
合計(基本金)	28,683,173	291	28,683,464

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高	備考
預金現金	454,394,080	276,518,735	
合 計	454,394,080	276,518,735	
未 払 金	2,903,661	538,215	
預 り 金	257,328	300,756	
合 計	3,160,989	838,971	
次期繰越収支差額	451,233,091	275,679,764	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,133,450	2,651,413	2,482,037
敷 金	4,374,240		4,374,240
電話加入権	542,150		542,150
合 計	10,049,840	2,651,413	7,398,427

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位 円)

科 目	金 額			備 考
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	276,518,735			
流動資産合計		276,518,735		
2 固定資産				
基本財産				
銀行預金	28,683,464			
基本財産合計	28,683,464			
その他の固定資産				
什器備品	2,482,037			
電話加入権	542,150			
退職給与引当特定預金	9,830,153			
敷金	4,374,240			
その他の固定資産合計	17,228,580			
固定資産合計		45,912,044		
資産合計			322,430,779	
負債の部				
1 流動負債				
未払金	538,215			
預り金	300,756			
流動負債合計		838,971		
負債合計			838,971	
正味財産の部				
正味財産			321,591,808	
(うち基本金)		(	28,683,464)	
(うち正味財産減少額)		(	172,956,331)	
負債及び正味財産合計			322,430,779	

財産目録

平成16年3月31日現在

(単位 円)

科 目		金 額	
資産の部			
1 流動資産			
預金現金			
現金	現金手許有高	0	
普通預金	UFJ銀行	2,725,131	
郵便貯金	郵政省	3,145,842	
普通預金	横浜銀行	268,508,551	
普通預金	UFJ銀行	808,705	
普通預金	UFJ銀行	1,330,506	
現預金合計		276,518,735	
流動資産合計			276,518,735
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	UFJ銀行	28,683,464	
基本財産合計		28,683,464	
(2) その他の固定資産			
什器備品	パソコン他	2,482,037	
電話加入権	3514-4071他	542,150	
退職給与引当特定預金	UFJ銀行	9,830,153	
敷金	(有)白金プロパティーズ	4,374,240	
その他の固定資産合計		17,228,580	
固定資産合計			45,912,044
資産合計			322,430,779
負債の部			
1 流動負債			
未払金			
3月分社会保険料負担金他		538,215	
未払金合計		538,215	
預り金			
雇用保険料		300,756	
流動負債合計			838,971
負債合計			838,971
正味財産			321,591,808

監査報告書

平成16年6月10日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

理事長 村山 富市 殿

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

監事

橋本 豊 (印)

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの会計年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧、質問などにより、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、関係書類の閲覧、理事の報告聴取などにより、業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の事実とは認められない。

資料番号

3

(参考)

(平成 15 年度収支計算書)

会計別説明資料

収 支 計 算 書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	決算額	寄付金経理	拠出金経理	補助金等経理
収入の部				
1 基本財産運用収入	291			291
2 寄附金収入	504,187	504,187		
3 国庫補助金収入	239,401,000			239,401,000
4 退職給与引当預金取崩収入	1,866,816			1,866,816
5 雑収入	1,943,221	35	1,942,723	463
フィリピン事業精算返納戻入	1,938,866		1,938,866	
受取利息	4,355	35	3,857	463
当期収入合計 (A)	243,715,515	504,222	1,942,723	241,268,570
前期繰越収支差額	451,233,091	5,366,751	445,375,268	491,072
収入合計 (B)	694,948,606	5,870,973	447,317,991	241,759,642
支出の部				
1 事業費支出				
医療福祉支援事業費等	735		735	
女性尊厳事業費	136,454,740			136,454,740
2 運営経費支出				
管理費	90,879,992			90,879,992
人件費	66,917,093			66,917,093
事務費	23,962,899			23,962,899
運営審議会等経費	2,279,611			2,279,611
海外事情調査経費	4,476,657			4,476,657
3 退職手当支出	1,866,816			1,866,816
4 特定預金繰入支出				
退職給与引当預金繰入支出	5,310,000			5,310,000
5 基本財産繰入支出				
基本財産繰入	291			291
6 予備費				
アジア女性基金事業運営委員会へ返納支出	178,000,000		178,000,000	
当期支出合計 (C)	419,268,842	0	178,000,735	241,268,107
当期収支差額 (A)-(C)	△ 175,553,327	504,222	△ 176,058,012	463
次期繰越収支差額 (B)-(C)	275,679,764	5,870,973	269,317,256	491,535

正味財産増減計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位 円)

科 目	決算額	寄付金経理	奨学金経理	補助金等経理
増加の部				
1 資産増加額				
退職給与引当預金増加額	3,443,238	0	0	3,443,238
基本財産受入額	291	0	0	291
増加額合計	3,443,529	0	0	3,443,529
減少の部				
1 資産減少額				
当期収支差額	175,553,327	△ 504,222	176,058,012	△ 463
什器備品減価償却額	810,984	0	0	810,984
什器備品除却額	35,549	0	0	35,549
減少額合計	176,399,860	△ 504,222	176,058,012	846,070
当期正味財産減少額	172,956,331	△ 504,222	176,058,012	△ 2,597,459
前期繰越正味財産額	494,548,139	5,366,751	445,375,268	43,806,120
期末正味財産合計額	321,591,808	5,870,973	269,317,256	46,403,579

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品：定額法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収入金、未払金、預り金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載するとおりである。

(3) 消費税等に関する会計処理方法について

税込方式で行っている。

2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期末残高
預 金	28,683,173	291	28,683,464
合計(基本金)	28,683,173	291	28,683,464

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高	備考
預金現金	454,394,080	276,518,735	
合 計	454,394,080	276,518,735	
未 払 金	2,903,661	538,215	
預 り 金	257,328	300,756	
合 計	3,160,989	838,971	
次期繰越収支差額	451,233,091	275,679,764	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,133,450	2,651,413	2,482,037
敷 金	4,374,240		4,374,240
電話加入権	542,150		542,150
合 計	10,049,840	2,651,413	7,398,427

貸 借 対 照 表

平成16年3月31日現在

(単位 円)

科 目	決算額	寄付金総理	奨学金総理	補助金等総理
資産の部				
1 流動資産				
現金預金	276,518,735	5,870,973	269,317,256	1,330,506
流動資産合計	276,518,735	5,870,973	269,317,256	1,330,506
2 固定資産				
基本財産				
銀行預金	28,683,464	0	0	28,683,464
基本財産合計	28,683,464	0	0	28,683,464
その他の固定資産				
什器備品	2,482,037	0	0	2,482,037
電話加入権	542,150	0	0	542,150
退職給与引当特定預金	9,830,153	0	0	9,830,153
敷金	4,374,240			4,374,240
その他の固定資産合計	17,228,580	0	0	17,228,580
固定資産合計	45,912,044	0	0	45,912,044
資産合計	322,430,779	5,870,973	269,317,256	47,242,550
負債の部				
1 流動負債				
未払金	538,215	0	0	538,215
預り金	300,766	0	0	300,766
流動負債合計	838,971	0	0	838,971
負債合計	838,971	0	0	838,971
正味財産の部				
正味財産	321,591,808	5,870,973	269,317,256	46,403,579
(うち基本金)	28,683,464	0	0	28,683,464
(うち正味財産減少額)	172,958,331	△ 504,222	176,058,012	△ 2,597,459
負債及び正味財産合計	322,430,779	5,870,973	269,317,256	47,242,550

財産目録

平成16年3月31日現在

(単位 円)

科 目	決算額	寄付金経理	拠出金経理	補助金経理
資産の部				
1 流動資産				
預金現金				
現金 手許有高	0			0
普通預金 (寄附金収支口座) UFJ銀行	2,725,131	2,725,131		
郵便振替 (寄附金受入口座) 郵政省	3,145,842	3,145,842		
普通預金 (拠出金口座) 横浜銀行	268,508,551		268,508,551	
普通預金 (拠出金口座) UFJ銀行	808,705		808,705	
普通預金 (補助金口座) UFJ銀行	1,330,506			1,330,506
現預金合計	276,518,735	5,870,973	269,317,256	1,330,506
流動資産合計	276,518,735	5,870,973	269,317,256	1,330,506
2 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金 UFJ銀行	28,683,464			28,683,464
基本財産合計	28,683,464	0	0	28,683,464
(2) その他の固定資産				
什器備品 パソコン他	2,482,037			2,482,037
電話加入権 3514-4071他	542,150			542,150
退職給与引当特定預金 UFJ銀行	9,830,153			9,830,153
敷金 (有)白金プロパティーズ	4,374,240			4,374,240
その他の固定資産合計	17,228,580	0	0	17,228,580
固定資産合計	45,912,044	0	0	45,912,044
資産合計	322,430,779	5,870,973	269,317,256	47,242,550
負債の部				
1 流動負債				
未払金				
3月分社会保険料負担金他	538,215			538,215
未払金合計	538,215	0	0	538,215
預り金				
雇用保険料	300,756			300,756
流動負債合計	838,971	0	0	838,971
負債合計	838,971	0	0	838,971
正味財産	321,591,808	5,870,973	269,317,256	46,403,579

監査報告書

平成 16 年 6 月 10 日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

理事長 村山 富市 殿

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

監 事

橋 本 豊 (印)

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの会計年度における会計及び業務の
監査を行いましたので、その結果を次のとおり報告します。

1、監査方法の概要

- (1) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧、質問などにより、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、関係書類の閲覧、理事の報告聴取などにより、業務執行の妥当性を検討した。

2、監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不整の事実は認められない。

資料番号 4

平成 15 年度財務諸表附属参考資料

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

国庫補助金収入明細表

平成15年度

(単位 円)

科目	内訳	金額	入金年月日	備考
国庫補助金収入	第1期分	54,233,000	平成14年5月26日	外務省
	第2期分	50,718,000	平成15年7月29日	〃
	第3期分	83,085,000	平成15年10月24日	〃
	第4期分	51,365,000	平成16年3月2日	〃
合計		239,401,000		

預かり金明細表

平成15年度

単位:円

区 分	金 額	精算年月日	備 考
預かり金	300,756	平成16年5月	雇用保険 (H. 15. 4~ H. 16. 3)
計	300,756		

未 払 明 細 表

平成15年度

単位:円

平成17

区 分		金 額	未 払 先	発生年月日	精算年月日	備 考
補助金 基金運営	人件費 庁 費	367,383	社会保険庁	H16.3.31	H16.4.30	社会保険料(3月分)
		131,530	東京四社	H16.3.31	H16.4.6	外代 (2月分)
		29,232	佐川急便	H16.3.31	H16.4.14	宅配便 (3月分)
		1,260	ニフイ	H16.3.31	H16.4.21	インターネット (2月分)
		8,810	日本郵政公社	H16.3.31	H16.4.20	後納郵便料(3月分)
計		538,215				

固定資産台帳・減価償却費明細書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

償却方法:定額
(単位:円)

資産名	数量	取得年月	取得価格	残存価格	耐用 年数	使用月数 償却率	期首簿価	期中増加	期中減少	終期年月	普通償却額	特別増減償却 額	期末簿価	償却累計額
1 両袖机(理事長)MC Z20 D1731	1	7,07	314,150	31,415	8	0.125	40,258	0			35,341		4,917	309,233
2 肘掛回転椅子(理事長) CR-G377KO	1	7,07	226,600	22,660	8	0.125	29,037	0			25,492		3,545	223,055
3 パーソナルコンピュータ 富士通ノートPC8810	1	9,3,31	390,000	39,000	6	0.166	35,549	0	35,549				0	0
4 マシンラック 8800-250	1	10,3,30	464,100	46,410	6	0.166	111,642	0			69,336		42,306	421,794
5 パーソナルコンピュータ 富士通C77130L	6	13,4,30	1,746,000	174,600	6	0.166	1,224,296	0			260,852		963,444	782,556
6 パーソナルコンピュータ 富士通C885L8	1	13,4,30	291,000	29,100	6	0.166	204,050	0			43,475		160,575	130,425
7 複写機 リコーイメージングMF7070	1	14,3,31	1,785,600	178,560	5	0.200	1,437,408	0			321,408		1,116,000	669,500
8 複写機 リコーフィニッシャーSR31	1	14,3,31	306,000	30,600	5	0.200	246,330	0			55,080		191,250	114,750
合 計			(390,000) 5,133,450	513,345			3,328,570		35,549		810,984		2,482,037	2,651,413

(注) 取得価格の上段()は、当期除却分外数である。

寄附金収支調べ(平成15年度)

平成16年3月31日現在
(単位:円)

区分	寄附金収入			利息収入			収入合計 (A+B)=(C)	支出 (D)	差引預貯金 残額
	銀行口座	郵便振替	合計(A)	銀行口座	郵便振替	合計(B)			
前年度末累計	560,170,298	2,781,787	562,952,085	2,499,412	870	2,500,282	565,452,367	568,085,616	△ 2,633,249
平成15 4		49,430	49,430				49,430		△ 2,583,819
5		23,050	23,050				23,050		△ 2,560,769
6		128,310	128,310				128,310		△ 2,432,459
7		31,111	31,111				31,111		△ 2,401,348
8	132	12,500	12,632	22		22	12,654	2,000,000	△ 4,388,694
9		13,500	13,500				13,500		△ 4,375,194
10	20,000	29,219	49,219				49,219		△ 4,325,975
11	110,000	7,500	117,500				117,500		△ 4,208,475
12		41,880	41,880				41,880		△ 4,166,595
平成16 1	10,000	10,500	20,500				20,500		△ 4,146,095
2		8,555	8,555	13		13	8,568		△ 4,137,527
3		8,500	8,500				8,500		△ 4,129,027
当期計	140,132	364,055	504,187	35	0	35	504,222	2,000,000	△ 1,495,778
当期末累計	560,310,430	3,145,842	563,456,272	2,499,447	870	2,500,317	565,956,589	570,085,616	△ 4,129,027
								(285名分)	

基本財産 充当額 残額

注1 不足額は基本財産の一部を充当 (10,000,000-4,129,027=5,870,973)

注2 平成15年8月支払い分は、平成14年分未払金決算の支出である。

U F J 銀行	2,725,131
郵便振替	3,145,842
合 計	5,870,973

【部内資料】

寄附金年度別収支状況

16,331

(単位:円)

年 度	寄附金等収入					債い金支出及び対象人数			差引残高 ③-④
	寄附金	寄附金累計 ①	利息	利息累計 ②	収入累計 ①+② ③	当年度支出 人数	支出 人数累計 ④	人	
7年度	219,772,701	219,772,701	21,745	21,745	219,794,446	-	-	-	219,794,446
8年度	211,790,069	431,562,770	301,170	322,915	431,885,685	36,000,000	18	36,000,000	395,885,685
9年度	9,097,368	440,660,138	980,038	1,302,953	441,963,091	104,000,000	52	140,000,000	301,963,091
10年度	2,441,541	443,101,679	790,954	2,093,907	445,195,586	94,015,984	47	234,015,984	211,179,602
11年度	1,420,159	444,521,838	257,620	2,351,527	446,873,365	92,001,200	46	326,017,184	120,856,181
12年度	83,603,344	528,125,182	96,008	2,447,535	530,572,717	24,000,000	12	350,017,184	180,555,533
13年度	27,574,758	555,699,940	50,416	2,497,951	558,197,891	76,000,000	38	426,017,184	132,180,707
14年度 14.4.1~15.3.31	7,252,145	562,952,085	2,331	2,500,282	565,452,367	144,068,432	72	570,085,616	△ 4,533,249
15年度 15.4.1~16.3.31	504,187	563,456,272	35	2,500,317	565,956,589	0	0	570,085,616	△ 4,129,027

(注) 募金不足額は基本財産の一部を充当

国庫拠出金「医療・福祉支援事業費等」年度別執行状況

財団法人 女性のためのアジア平和国民基金

(単位: 千円)

年 度	受入額	支出額	年度末残額	備 考
H 8 (1996)	629,903	38,122	591,781	韓国、フィリピン
H 9 (1997)	185,154	161,118	615,817	韓、台、フィリピン、インドネシア
H10 (1998)	82,845	134,125	564,537	韓、台、フィリピン、オランダ
H11 (1999)	166,127	241,193	489,471	韓、台、フィリピン、オランダ
H12 (2000)	166,038	148,305	507,204	韓、台、比、インドネシア、オランダ
H13 (2001)	98,126	47,040	558,290	韓、台、比、オランダ
H14 (2002)	5	112,920	445,375	韓、台、比、オランダ
14' 末小計	1,328,198	882,823	445,375	
H15 (2003)	1,942	178,000	269,317	
戻入額	1,938			フィリピン事業精算返納金
利 息	4			
返納額	---	178,000		返納先: 事業運営委員会
15年度末計	1,330,140	1,060,823	269,317	残額は、インドネシア事業費分

注: 受入額には、各年度末残額に対する発生預金利息を含む。

(16.3.31)

郵便振替口座現在高証明書

口座番号	00180-3-- 74164
------	-----------------

加入者名	財団法人 女性のためのアジア平和国民基金
------	----------------------

平成16年 3月31日現在の口座現在高

*****3,145,842円

上記のとおり証明します。

平成16年 4月 1日

東京 貯金事務センター

No

平成16年04月01日

株式會社 橫濱銀 東京支店



医療・福祉支援事業

[illegible]

ご注意、この証明書は訂正しません。

① . ①+② 269.317.256

平成16年度(2004)事業実施計画

インドネシア事業	事業推進および進捗状況管理、連絡	松田、間仲
海外事情調査 2,878,000 円 540	① インドネシア、② 国連人権委員会、③ 国連小委員会	
一般啓発事業 34,740,000 円 610	基金ニュース(9月発行、2月発行) 国内外への発信 ① Newsweek等海外誌 ② 国内雑誌等、③ その他 ホームページ、データベースなどの更新、追加、他 『慰安婦問題とアジア女性基金』冊子の印刷、配布	山崎 部長会 岡
普及啓発資料作成事業 9,689,000 円 620	小冊子・マニュアルの作成、配布 ① 尊厳事業の総括 ② マニュアルー女性に対する暴力の総括的なもの DV 啓発ポスターの作成・配布、外国資料の翻訳など	岡 渡邊 部長会
講演会等の開催事業 11,717,000 円 630	講演会・セミナー、シンポジウム等の開催 ① アジア女性基金の果たした役割 ② 21世紀とアジア ③ 高校生の性暴力被害実態 ④ 高校生の暴力防止プログラム(海外講師) ⑤ ドメスティック・バイオレンス(DV) ⑥ 国際人身売買と日本の人権問題	原田 岡 山崎 山崎 渡邊 間仲
	研修会の開催 ① ファシリテーター養成研修(海外講師) ② 保健・医療関係者の研修	渡邊 渡邊
NGO 支援事業 (7,216,000 円) 640		佐藤
国際会議開催事業 15,525,000 円 650	日韓学生フォーラム(8月) 「道義的責任と法的責任」国際会議と公開フォーラム(10月) 「日本の戦争責任を踏まえた21世紀のあり方」(12月) 「国際人身売買と人権政策」に関する専門家会議(7月) 武力紛争下における女性の人権専門家会議(11月)	原田 伊勢、山崎 岡 松田、間仲 松田、間仲
調査研究事業 4,437,000 円 660	① 国連安保理決議1325に関する調査・提言、印刷・配布 ② NGO の役割に関する調査・研究、印刷・配布 ③ 武力紛争下における女性の人権研究会の開催	伊勢 松田 間仲
歴史教訓資料整備事業 7,877,000 円 661	① 基金設立前後の記録整備 ② 既存資料の整備、国別記録の整備など ③ 対話と理解のためのフォーラムの開催	部長会 各担当 原田
その他	「慰安婦」被害者のケアについての提言	理事会

注) 上記のうち償いの総括関連事業については、必要に応じてプロジェクト・チームの意見を聞く

一般啓発事業

国内外への発信案（基金ニュース、基金発行物、ホームページ等は除く）

目的 内外への広告を効果的なタイミングで発信する。

媒体

- | | |
|--|---------|
| 1) Newsweek（2004年10月、アジア特別増刊号）アジア版1回 | 530万円 |
| 2) Japan Times（随時、AWF事業とタイアップ報告と広告）1頁×2回 | 480万円 |
| 3) 政府広報誌「キャビネット」カラー1頁@30万円 3頁×2回 | 180万円 |
| 4) 国内雑誌（Newsweek日本語版）4色1頁あるいはモノクロ2頁 | 100万円 |
| 5) 新聞広告（随時） | 1,293万円 |
| 6) その他 | |

内容

理事会からの明確な指示や要望を聞き随時、予算の範囲で対応する。償い事業の総括、日本政府の償い事業に対する意見等を中心に、「アジア女性基金の果たした役割」（2003年）に続いて総括の内容としては「目指した役割」あるいは「新たな役割」などが考えられる。

スケジュール

正式の発注から最低1ヶ月が必要。特に翻訳などの作業が入る場合は、期日を厳守しないと、効果的な場所に紙面を確保することがむずかしい。外務省との協議時間も必要。

各媒体の具体的な内容

Newsweek（案）

- 1) 「慰安婦」問題について日本政府と国民が目指したアジア女性基金による償いを終えて
- 2) 一定の償いを終えて、残っている課題/これからの課題/新たな課題

Japan Times（案）

予定しているフォーラムやシンポジウムの告知をする。その後フォーラムやシンポジウムの内容を紙面で報告する。

キャビネット（案）

座談会Ⅰ

- 1) テーマ：アジア女性基金の目指した役割
- 2) 時期：7月あるいは9月中旬
- 3) 参加者：村山富市、五十嵐広三、竹村泰子、石原信雄、谷野作太郎

座談会Ⅱ

- 1) テーマ：アジア女性基金の目指した役割
- 2) 時期：7月あるいは9月中旬
- 3) 参加者：三木睦子、鶴見俊輔、清水澄子、上原幸助、高木健一

座談会Ⅲ

- 1) テーマ：「慰安婦」問題と女性運動
- 2) 時期：7月あるいは9月中旬
- 3) 参加者：清水澄子、内海愛子、上野千鶴子、橋本ヒロ子、林陽子

新聞広告（案） 政府談話、上記のNewsweek、座談会などの拡大あるいは縮小版、その他

2004年度アジア女性基金の償い事業に関する記録整備（案）

1) 目的

設立の背景、意義および事業活動などの足跡について、既存の資料整備を行うと共に、関係者へのインタビューを行い、次世代への歴史の教訓に資する記録を整備する。

2) 内容

① 既存資料の整備について

資料整備委員会は、過去3回の委員会ですでに基金が所有する既存資料を大別したうえで公開、非公開、破棄処分の区分を行った。さらに、今後委員会において、いずれ公開できるものについては、非公開期間の具体的な設定が必要であり、完全に非公開にする場合は記録として残す必要があるか否か等を検討する必要がある。アジア女性基金の解散後の資料の移管先等については、外務省とも協議することになっている。

② 記録の補完について

16年度、17年度、18年度に行う。下記のリストへの追加、削除などの意見を広く聞いたうえで、今年度から一部を開始する。

五十嵐 広三	元内閣官房長官
上原 幸助	元戦後50年プロジェクト座長
河野 洋平	元外務大臣
清水 澄子	元参議院議員
竹村 泰子	元参議院議員
武部 勤	元戦後50年プロジェクト委員
虎島 和夫	元戦後50年プロジェクト座長

石原 信雄	元内閣官房副長官
小和田 亘	元外務省事務次官
古川貞二郎	前内閣官房副長官
谷野作太郎	元内閣外政審議室長
東 良信	元外政審議官
柳井 俊二	元外務省条約局長

三木 睦子	元呼びかけ人
鶴見 俊輔	呼びかけ人
中嶋 滋	元運営審議会委員

■平成16年度事業に関するプロジェクトチームの立ち上げについて

(1) 第73回理事会(2004年3月31日開催)における合意内容

「インドネシア事業について、関係者の理解を深めるために今後3年間に何ができるかをプロジェクトチームを作って検討する。」

(2) 理事・運営審議会委員との会合(5月18日開催)における新しい提案内容

「償い事業を実施した国・地域において、基金の終了までの間に、関係当事者に基金の意義および活動を正確に理解してもらい、その意義を後世に伝えるためになすべき事業を検討し、予算の範囲内で計画し実施するためのプロジェクトチームを設置する。プロジェクトチームのメンバーは、理事長が理事および運営審議会委員の中から若干名を指名する。具体的な事業の計画および実施に関しては、必要に応じて、専門性の見地から、他の理事および運営審議会委員を追加することができる。」

■アジア女性基金の今後について

平成 19(2007)年以降の課題で、平成 16 年度より検討を始める必要のある事項について

(1) 女性尊厳事業について

第 73 回理事会 (2004 年 3 月 31 日開催) における合意内容

「現在のアジア女性基金の組織とは別に、そのノウハウを活かせる方々が中心となって、NGO、NPOなどの団体、またはグループ等の組織化を考えて取り組んでいくことが望ましいことと考える。」

(2) 「慰安婦」の方々のアフターケアについて

第 73 回理事会 (2004 年 3 月 31 日開催) における合意内容

「基金解散後の元『慰安婦』の方々への対応を考えるべきであり、基金以外に、窓口の開設、相談機関、またはNPOに委ねるなどの可能性を探る。」

(部内資料)

2004.6.16

理事会

平成 17 年度概算要求の骨子について(案)

(要旨)

アジア女性基金は、インドネシア事業の終了年度である平成 18 年度(2007.3)を一つの区切りとして使命を終えることに伴い、基金の終了年度までは、主としてアジア女性基金のこれまでの事業を総括し、その成果を国内外に発信することが重要であるとの考えに立って、これらに関する事務・事業を行うこととする。(理事会了承事項)

(要求骨子)

平成 16 年度をもって尊厳事業が終了することに伴い、これに関する補助金予算の削減は避けられない。

平成 17 年度の概算要求に当たっては、従来の予算事項(科目)の見直しを行い、基金の終了に向けて相応しい事務・事業に必要な経費を要求することとする。

(主な内容)

○運営経費

人件費

基金事業の総括に関する業務、既存資料の整備に関する業務及び財団法人の経常業務、並びに基金の解散・整理に関する事務等に必要な職員は、引続き理事長が委嘱する。

なお、要求時点では、現在の組織構成に沿って所要の額を算出する。

経常事務費

事務所賃貸に係る経費、事務管理運営等経常経費

運営審議会等経費

理事会、評議員会、運営審議会等役員会議に関する経費

○基金総括整理費(事業関係費)

事業総括関係経費

一般広報啓発、シンポジウム等開催、次世代等フォーラム開催 他

国際人権会議出席等関係経費

国際人権会議出席、事業実施国等相互往来、事業関連ラウンドテーブル等会議開催 他
歴史資料整備等関係経費

償い事業に係る既存資料整備、事業関係者回顧記録作成 他

2004.6.16

理事会

(参考)

平成 17 年度概算要求予算事項見直し(案)

(事項名)

旧事項

新事項

運営経費

運営経費

一般管理費

一般管理費

人件費

人件費

経常事務費

経常事務費

運営審議会等経費

運営審議会等経費

海外事情調査経費(総括整理費に組替)

女性尊厳事業費(廃止・組替)

基金総括整理費

一般啓発経費(一部削減)

啓発資料等作成経費(一部削減)

事業総括関係経費

講演会等開催経費(一部削減)

NGO支援経費(廃止)

国際人権問題等関係経費

国際会議等開催経費(一部削減)

女性尊厳調査研究経費(廃止)

歴史資料整備等関係経費

歴史資料整備等経費(継続)